



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション（旧会社名 株式会社巴川製紙所） 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 井上 善雄
問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員CFO経営戦略本部長 （氏名） 山口 正明 TEL 054-256-4319
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,692	△1.4	1,331	△35.1	1,643	△23.6	594	△59.1
2023年3月期	34,170	4.2	2,052	3.5	2,151	△6.9	1,451	△12.1

（注）包括利益 2024年3月期 2,626百万円（19.3%） 2023年3月期 2,202百万円（△4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	57.28	—	4.1	3.7	4.0
2023年3月期	135.11	—	10.6	5.0	6.0

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 311百万円 2023年3月期 176百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,713	19,396	32.2	1,417.49
2023年3月期	42,948	18,370	32.7	1,251.36

（参考）自己資本 2024年3月期 14,700百万円 2023年3月期 14,027百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,185	△1,741	△1,645	5,345
2023年3月期	1,010	△54	△1,566	4,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	155	11.1	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	155	26.2	1.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.6	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	3.0	850	6.8	850	△14.7	200	△53.7	19.28
通期	35,000	3.9	2,200	65.3	2,200	33.9	1,000	68.3	96.42

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,389,406株	2023年3月期	10,389,406株
2024年3月期	18,380株	2023年3月期	18,354株
2024年3月期	10,371,038株	2023年3月期	10,371,052株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,347	0.7	△249	—	1,182	16.9	1,049	27.9
2023年3月期	19,204	△0.4	△245	—	1,011	96.6	821	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	101.24	—
2023年3月期	74.36	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,411	5,298	20.1	510.87
2023年3月期	24,774	5,321	21.5	411.88

（参考）自己資本 2024年3月期 5,298百万円 2023年3月期 5,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—

(注) A種優先株式は、2023年3月末時点の未償還株式1,000,000株の全部につきまして、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で取得及び消却を実施いたしました結果、2024年3月期においては、A種優先株式に係る配当は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度は、当初より半導体製造装置向け新製品の立ち上げに伴う費用の先行負担や、処遇改善に伴う人件費の増加、エネルギー・資材価格上昇などによりコストが増大すると想定していました。これらの増加分は、価格転嫁を行いながら、連結売上高の3割強を占めるトナー事業と、前連結会計年度に新製品が立ち上がった機能性不織布事業を主とする増収によって可能な限り吸収を図ることで、減益ながらも1,500百万円の営業利益、経常利益を目指しました。

しかし、中国経済の低迷により、トナー事業・機能性不織布事業の業績は第3四半期連結累計期間まで低迷しました。一方、半導体・ディスプレイ関連事業は当初想定より好調に推移し、新規クレジットカードへの切り替えが継続するセキュリティメディア事業も売上を拡大しました。

以上の結果、売上高は33,692百万円となり、トナー事業が特に好調だった前年同期比では477百万円の減収（前年同期34,170百万円、前年同期比1.4%減）となりました。

利益面においては、各種コストの増加による影響は、試作収入の増加と現場の生産性改善などが部分的に相殺し、当初想定よりも小幅なものとなりました。また価格転嫁に関しても想定以上の成果を達成しました。さらに、年度後半には円安が進展したことも利益にプラスの影響を与えました。しかしながら、前年同期比での売上高の減少に加えて、特にトナー事業において在庫の圧縮を目的とした生産調整を実施したことが、利益にマイナスの影響を及ぼしました。これらの結果、営業利益は1,331百万円と前年同期と比べ720百万円の減益（同2,052百万円、同比35.1%減）となりました。

経常利益については、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の貢献が引き続きあったことから、1,643百万円と前年同期と比べ507百万円の減益（同2,151百万円、同比23.6%減）に止まり、昨年5月12日公表の当初計画を上回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、前第1四半期連結会計期間に計上した固定資産売却による特別利益がなかったほか、当第4四半期連結会計期間において新型静電チェックの開発でターゲットとしている顧客製品（半導体製造装置）の変更があったこと、さらに生産及び開発拠点の集約実施に伴い設備除却損を計上したこともあり、594百万円と前年同期比では857百万円の減益（同1,451百万円、同比59.1%減）となりましたが、当初計画をほぼ達成いたしました。

なお、当第4四半期連結会計期間（2024年1～3月期）の3か月間については、トナー事業の一部に受注環境の改善が見られたほか、半導体・ディスプレイ関連事業における値上げ前の一時的な需要増などが増収要因として作用しました。加えて、円安によるプラス効果や試作収入の増加などが増益要因として作用しております。

①トナー事業

トナー事業においては、円安による海外関連売上高の嵩上げはあったものの、中国経済の不振が継続した影響等により受注が伸び悩んだほか、海外競合他社との価格競争が拡大したことなどにより、特にモノクロトナーにおいて大幅減収となりました。

利益面では、海外子会社を含む売上高の大幅な減少に加え、原材料価格上昇によるコスト増加のほか、在庫調整のための生産量抑制の影響もあり大幅な減益となりました。

この結果、売上高は11,719百万円（同13,531百万円、同比13.4%減）となり、セグメント（営業）利益は815百万円（同2,093百万円の利益、同比61.0%減）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体実装用テープSBUの販売が堅調に推移したほか、光学フィルムSBUについて、年間を通じて子会社を含めて当初想定していなかったディスプレイ向けフィルム加工への注文が引き続き好調を維持したことにより増収となりました。

利益面では、新製品開発コストの増加はあったものの新製品の試作・試験入金が当初予想を上回ったほか、光学フィルムSBUでの増収効果に加えて、事業共通の基幹設備である塗工機の稼働率が上昇したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は6,518百万円（同5,634百万円、同比15.7%増）となり、セグメント（営業）利益は608百万円（同186百万円の利益、同比226.9%増）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布SBUについて中国経済不振の影響を受け受注が伸び悩みましたが、事業全体で案件獲得や製品価格改訂を進めたことにより前年並みの売上となりました。

利益面では、原材料価格上昇によるコスト増加などはありましたが、コスト上昇分の製品価格への反映に加え、各種コストダウンを行うことにより、前年同期に比べ赤字幅を圧縮しております。

この結果、売上高は10,770百万円（同10,769百万円、同比0.0%増）となり、セグメント（営業）損失は42百万円（同72百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、コンピカードへの切り替えが進んだことに加え、通帳類等が増加したほか、宣伝印刷物などの受注が増えたことにより、売上高は4,384百万円（同3,985百万円、同比10.0%増）となりました。利益面では、増収効果が大きく、セグメント（営業）利益は439百万円（同224百万円の利益、同比95.6%増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進めており、特に半導体製造装置向け新製品群の上市に向け専心しております。売上高は67百万円（同54百万円、同比25.2%増）となり、セグメント（営業）損失は608百万円（同499百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は231百万円（同196百万円、同比17.8%増）となり、セグメント（営業）利益は78百万円（同84百万円の利益、同比6.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は45,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,765百万円の増加となりました。流動資産は22,600百万円で、前連結会計年度末に比べ1,062百万円の増加となり、その主な要因は、売上高が減少する中で生産調整も含めて棚卸資産の圧縮を行ったものの、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことや為替相場の円安変動の影響により、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は23,113百万円で、前連結会計年度末に比べ1,703百万円の増加となり、その主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加や、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,740百万円の増加となりました。このうち流動負債は18,405百万円で、前連結会計年度末に比べ2,326百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したことに加え当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことによる支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことや退職給付に係る負債などが減少したことによるものです。当連結会計年度末における有利子負債残高は12,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は19,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円の増加となりました。2023年9月に実施したA種優先株式の全部償還に伴い資本剰余金が1,135百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替相場の円安変動に伴う為替換算調整勘定の増加、退職給付に係る調整累計額の増加などがあったことによるものです。

なお、A種優先株式の全部償還により、優先配当等の支払い負担を低減させ財務体質の健全化を図っており、償還後においても連結純資産比率は40%超の安定した財務基盤を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し、5,345百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ3,174百万円増加し4,185百万円となりました。これは主に、持分法による投資利益311百万円や売上債権の増加額211百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益1,363百万円や減価償却費1,669百万円、仕入債務の増加額1,004百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1,686百万円減少し1,741百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,605百万円となり前期に比べ720百万円の増加があった一方で、前期にあった米国トナー工場跡地の売却に伴う固定資産売却収入580百万円がなかったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ78百万円減少し1,645百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,595百万円や長期借入れによる収入1,050百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,497百万円やA種優先株式の償還に伴う自己株式の取得による支出1,135百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	28.3	30.9	32.7	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	20.9	19.9	16.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4	3.8	12.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.0	19.9	5.0	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年3月期を初年度とし2026年3月期を最終年度とする5か年の第8次中期経営計画の達成を最優先事項とし、事業ポートフォリオの転換と構造改革の推進に伴う収益基盤の強化を進めてまいりました。

当該中期経営計画4年目となる次年度（2025年3月期）においては、トナー事業について当第4四半期連結会計期間から回復の兆しが見えてきたほか、在庫調整が一段落したことに伴う増益効果を見込んでおり、機能性シート事業においても中国市場以外の開拓が進んでいるほか、プラスチック系材料の代替となりうるセルロースマイクロファイバー（当社商標「グリーンチップ®CMF®」）においても、新たな用途への新製品投入を計画しております。

半導体・ディスプレイ関連事業については、当連結会計年度におけるディスプレイ関連事業の一時的受注獲得による影響は一段落すると見られるものの、半導体関連事業について半導体市場の年度後半からの回復が見込まれます。また、半導体製造装置向け新製品である「フレキシブル面状ヒーター」は、昨年12月に東京エレクトロン様の環境アワードを受賞したことを契機に数多くの引き合いを頂いており、環境貢献の視点を反映した今後の成長の柱として既存開発品の早期の立ち上げと横展開を加速してまいります。一方、2025年3月期からの量産に向けた設備投資（総額9億円）を予定した新型静電チャックについては、開発方針の変更により投資が中止となり、業績への貢献は遅れる見込みです。

セキュリティメディア事業においては、引き続きコンピカードへの切り替え需要が期待されるほか、顧客の発注周期による通帳類の増加や景気回復による宣伝印刷物の増加を見込んでおります。

これら増収効果を想定するほか、値上げの浸透や上期に150円程度の円安が継続するとして、次年度（2025年3月期）の通期連結業績予想については、連結売上高を35,000百万円（前年同期比3.9%増）といたしました。

利益面では、トナー事業、半導体実装用テープの市況回復や、機能性不織布の新製品による貢献のほか、全社を挙げての価格転嫁の取組み、また、為替水準も当面円安に推移すると思われることから、営業利益は2,200百万円（同比65.3%増）とし、修正後の中期経営計画で掲げた水準を引き続き目指します。経常利益については、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の貢献が今後は減益方向にあると見込んでいることから2,200百万円（同比33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については1,000百万円（同比68.3%増）といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	5,417
受取手形	511	524
電子記録債権	726	855
売掛金	5,320	5,549
製品	6,837	6,389
仕掛品	61	59
原材料及び貯蔵品	2,310	2,371
その他	1,430	1,441
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	21,537	22,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,475	4,520
機械装置及び運搬具（純額）	3,628	3,839
土地	5,398	5,398
リース資産（純額）	637	510
建設仮勘定	347	381
植林木	632	632
その他（純額）	412	623
有形固定資産合計	15,533	15,906
無形固定資産		
のれん	38	30
ソフトウェア	223	258
その他	129	119
無形固定資産合計	391	408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,878
繰延税金資産	138	124
退職給付に係る資産	—	490
その他	408	305
貸倒引当金	△74	△0
投資その他の資産合計	5,485	6,798
固定資産合計	21,410	23,113
資産合計	42,948	45,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,222	6,253
短期借入金	4,289	5,992
1年内返済予定の長期借入金	2,433	1,617
未払法人税等	146	232
賞与引当金	518	515
その他	3,468	3,793
流動負債合計	16,078	18,405
固定負債		
長期借入金	5,339	4,708
リース債務	474	345
繰延税金負債	854	1,301
退職給付に係る負債	1,446	1,043
役員退職慰労引当金	309	323
その他	75	189
固定負債合計	8,498	7,911
負債合計	24,577	26,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	2,033	897
利益剰余金	8,197	8,585
自己株式	△31	△31
株主資本合計	12,322	11,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	575
為替換算調整勘定	492	962
退職給付に係る調整累計額	971	1,587
その他の包括利益累計額合計	1,705	3,125
非支配株主持分	4,342	4,695
純資産合計	18,370	19,396
負債純資産合計	42,948	45,713

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,170	33,692
売上原価	26,637	26,324
売上総利益	7,532	7,367
販売費及び一般管理費		
運搬費	777	631
給料及び手当	1,467	1,568
賞与引当金繰入額	115	107
退職給付費用	39	1
役員退職慰労引当金繰入額	31	33
減価償却費	107	107
研究開発費	931	1,377
その他	2,010	2,208
販売費及び一般管理費合計	5,480	6,036
営業利益	2,052	1,331
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	81	75
為替差益	—	54
持分法による投資利益	176	311
その他	157	145
営業外収益合計	425	598
営業外費用		
支払利息	195	206
為替差損	32	—
金融手数料	32	10
その他	66	69
営業外費用合計	326	286
経常利益	2,151	1,643
特別利益		
固定資産売却益	474	3
投資有価証券売却益	226	39
特別利益合計	701	43
特別損失		
固定資産除却損	122	134
減損損失	353	183
その他	0	4
特別損失合計	475	322
税金等調整前当期純利益	2,377	1,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	568	370
法人税等調整額	△37	41
法人税等合計	531	412
当期純利益	1,845	951
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,451	594
非支配株主に帰属する当期純利益	394	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	464
為替換算調整勘定	126	594
退職給付に係る調整額	255	616
その他の包括利益合計	356	1,675
包括利益	2,202	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,760	2,014
非支配株主に係る包括利益	441	612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,122	3,249	6,999	△288	12,083
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,451		1,451
株式交換による変動		△84		257	172
自己株式の取得				△1,132	△1,132
自己株式の消却		△1,132		1,132	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,216	1,197	257	238
当期末残高	2,122	2,033	8,197	△31	12,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	390	716	1,396	4,136	17,616
当期変動額						
剰余金の配当						△253
親会社株主に帰属する当期純利益						1,451
株式交換による変動						172
自己株式の取得						△1,132
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	102	255	309	205	515
当期変動額合計	△47	102	255	309	205	753
当期末残高	241	492	971	1,705	4,342	18,370

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,122	2,033	8,197	△31	12,322
当期変動額					
剰余金の配当			△205		△205
親会社株主に帰属する当期純利益			594		594
自己株式の取得				△1,135	△1,135
自己株式の消却		△1,135		1,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,135	388	△0	△747
当期末残高	2,122	897	8,585	△31	11,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241	492	971	1,705	4,342	18,370
当期変動額						
剰余金の配当						△205
親会社株主に帰属する当期純利益						594
自己株式の取得						△1,135
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	469	616	1,420	352	1,773
当期変動額合計	334	469	616	1,420	352	1,025
当期末残高	575	962	1,587	3,125	4,695	19,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,377	1,363
減価償却費	1,619	1,669
減損損失	353	183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△244	△80
受取利息及び受取配当金	△91	△86
支払利息	195	206
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△311
固定資産除却損	122	134
固定資産売却損益 (△は益)	△474	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△226	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	603	△211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△720	683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,125	1,004
その他	△236	△56
小計	1,996	4,474
利息及び配当金の受取額	182	147
利息の支払額	△200	△205
法人税等の支払額	△1,001	△581
法人税等の還付額	—	307
その他	34	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△64
定期預金の払戻による収入	82	64
有形固定資産の取得による支出	△885	△1,605
有形固定資産の除却による支出	△9	△127
有形固定資産の売却による収入	580	4
投資有価証券の売却による収入	302	112
その他	△63	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,465	1,595
長期借入れによる収入	750	1,050
長期借入金の返済による支出	△2,144	△2,497
自己株式の取得による支出	△1,132	△1,135
配当金の支払額	△253	△204
非支配株主への配当金の支払額	△41	△259
その他	△210	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	4,737	4,282
現金及び現金同等物の期末残高	4,282	5,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて、「トナー事業」、「半導体・ディスプレイ関連事業」、「機能性シート事業」、「セキュリティメディア事業」及び「新規開発事業」等に分類し、国内及び海外の包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「トナー事業」、「半導体・ディスプレイ関連事業」、「機能性シート事業」、「セキュリティメディア事業」及び「新規開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

「トナー事業」はトナーの生産・販売を行っており、「半導体・ディスプレイ関連事業」は半導体実装用テープ製品、半導体関連部品、光学フィルム関連製品の生産・販売を行っております。また、「機能性シート事業」は機能性不織布製品、塗工紙関連製品、製紙関連製品等の生産・販売を行っており、「セキュリティメディア事業」は、有価証券、カード、帳票、磁気記録関連製品等の製造・加工・販売及び情報処理関連事業を行っております。「新規開発事業」は当社グループが保有する基礎・要素技術の融合を行い新製品開発と販売を行っております。

なお、当社は、当社グループの将来ビジョンと事業展開を分かりやすくお伝えするため、当連結会計年度より報告セグメントの名称について、従来の「電子材料事業」セグメントを「半導体・ディスプレイ関連事業」セグメントに、また、従来の「機能紙事業」セグメントを「機能性シート事業」セグメントに変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。ただし、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	2,078	3,312	9,764	3,985	54	19,195	126	19,321	—	19,321
中国（香港含む）	4,407	262	127	—	—	4,798	—	4,798	—	4,798
その他のアジア	1,601	2,030	709	—	—	4,341	—	4,341	—	4,341
欧州	4,124	2	3	—	—	4,130	—	4,130	—	4,130
北米	966	26	164	—	—	1,156	—	1,156	—	1,156
その他	351	—	—	—	—	351	—	351	—	351
顧客との契約から生 じる収益	13,531	5,634	10,769	3,985	54	33,974	126	34,100	—	34,100
その他の収益	—	—	—	—	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上高	13,531	5,634	10,769	3,985	54	33,974	196	34,170	—	34,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	796	134	—	931	608	1,539	△1,539	—
計	13,531	5,634	11,565	4,120	54	34,905	804	35,710	△1,539	34,170
セグメント利益又は損 失（△）	2,093	186	△72	224	△499	1,931	84	2,016	36	2,052
セグメント資産	10,517	5,728	10,791	6,193	22	33,253	200	33,453	9,494	42,948
その他の項目										
減価償却費	513	446	355	208	—	1,524	30	1,555	64	1,619
のれん償却額	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	281	313	376	98	—	1,069	13	1,082	140	1,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額9,494百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額64百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	2,017	3,812	9,616	4,384	60	19,890	161	20,051	—	20,051
中国 (香港含む)	3,746	279	73	—	—	4,099	—	4,099	—	4,099
その他のアジア	1,337	2,378	932	—	7	4,655	—	4,655	—	4,655
欧州	3,696	2	5	—	—	3,704	—	3,704	—	3,704
北米	659	46	143	—	—	849	—	849	—	849
その他	262	—	—	—	—	262	—	262	—	262
顧客との契約から生 じる収益	11,719	6,518	10,770	4,384	67	33,461	161	33,622	—	33,622
その他の収益	—	—	—	—	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上高	11,719	6,518	10,770	4,384	67	33,461	231	33,692	—	33,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,367	92	—	1,459	628	2,087	△2,087	—
計	11,719	6,518	12,138	4,476	67	34,921	859	35,780	△2,087	33,692
セグメント利益又は損 失 (△)	815	608	△42	439	△608	1,212	78	1,291	39	1,331
セグメント資産	10,189	6,218	10,746	6,564	33	33,752	195	33,947	11,765	45,713
その他の項目										
減価償却費	538	472	348	183	—	1,542	39	1,582	87	1,669
のれん償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	341	636	671	172	—	1,821	21	1,842	216	2,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額11,765百万円は全社資産であり、余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額87百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251.36円	1,417.49円
1株当たり当期純利益	135.11円	57.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,451	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち優先配当額(百万円))	50	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,401	594
普通株式の期中平均株式数(株)	10,371,052	10,371,038

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,370	19,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,392	4,695
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,342)	(4,695)
(うち優先株式払込金額(百万円))	(1,000)	(—)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(50)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,977	14,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,371,052	10,371,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。